

MESSAGE

佐々木 絵里

総合政策局総務課国際室
2015年入庁

[経済系出身]



経済成長のための「金融」

金融(資金の融通)は、あらゆる経済活動に必要不可欠であり、資金のスムーズな循環の実現こそが経済厚生を増大させる—それが、金融は経済の「血液」と呼ばれる所以です。金融システムは、1つの「産業」としてのみならず、資金の出し手から資金の受け手へのスムーズな資金の移動を促進し各産業を支えるインフラとしての役割を担うことで、実体経済の持続的な成長に貢献しています。

少子高齢化が進む中、企業・経済の持続的な成長のために、今後、金融の果たす役割の重要性がますます増していく—学生時代経済学を勉強していた私は、そう考えて金融庁に入庁しました。金融システムは金融機関、民間企業や家計をはじめとする多様な主体により形成され、日本経済のさらなる成長の鍵を握っています。可能性が広がる金融行政の世界を、皆さんと一緒に経験してみませんか。

MESSAGE

上甲 和輝

監督局健全性基準室
2015年入庁

[理工系出身]



金融と理工系出身者の活躍

金融行政は、扱う業務の幅広さから多様な人材を必要としており、理工系出身者が数多く活躍しています。個別の政策においても、たとえば、金融システムに潜むリスクの調査・分析においては、数理的な素養が役立つ機会が多くあります。また、金融サービスや金融システムを大きく変化させる金融とITの融合(FinTech)が加速度的に進む中、技術や実務を調査・分析し、ルールメイクやモニタリングに活用していくことが求められており、理工系人材が活躍できるフィールドはますます広がっています。

他方、金融庁では、出身学部・専攻に関係なく、金融制度の企画・立案や金融機関のモニタリング、国際交渉など様々な業務に携わることができます。数理的な知識にとどまらず、金融・経済や法律、会計など様々な分野を勉強してみたい、多様なバックグラウンドを持つ同僚と一緒に課題に取り組んでみたい。そんな好奇心あふれる方には、金融庁は最高の環境だと思います。

FINANCIAL
SERVICES
AGENCY

<http://www.fsa.go.jp/>

FINANCIAL SERVICES AGENCY

金融庁 採用案内

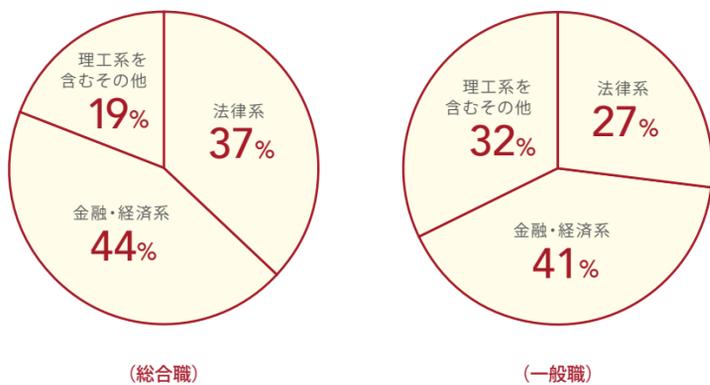
OFFICIALS

金融庁の職員

■ダイバーシティ

金融行政には、金融・経済、法律はもちろん、他にも多くの分野の知識が必要です。金融庁は、弁護士や公認会計士、アクチュアリーなどさまざまな分野の民間専門家を登用するとともに、新規採用においても、金融・経済系や法律系のほか、理工系など多様な専攻分野を持つ方を採用しています〔下図参照〕。

直近3年間の新規採用者の出身学部(専攻)



なお、官庁訪問に臨むにあたり、金融・経済の専門知識は必要ありませんが、興味・関心は持っていてほしいと考えています。

業務に必要な金融・経済の専門知識は、入庁後に実務を通じて身につけることが可能です。しかし、入庁後にこうした専門知識を学ぶ上では、金融・経済に対する興味・関心と、課題ある現状を変えようという想いを持っていることが大切です。

官庁訪問の際には、みなさんが金融・経済について持っている想いや問題意識を、ぜひ、職員にぶつけてみてください。

MESSAGE

松田 惟

企画市場局市場課
2015年入庁

[法律系出身]

ルールメイクの魅力

私は現在、株式の発行や取引、証券会社・証券取引所などに関する法律(金融商品取引法)を改正する業務を担当しています。

私は学生時代に法科大学院で学んだ法的思考や知識を活かして、今あるルールの解釈・適用にとどまらず、「制度づくり」にも携わりたいと考え、金融庁に入庁しました。新たなルールを現実に即した適切かつ実行可能なものとするため、民間出身の方々とも知恵を出し合い、金融機関や様々な関係者と十分にコミュニケーションをとって政策を具体化していく—これが、行政官として金融行政に携わる醍醐味です。

また、ルールメイクに限らず、モニタリング業務や国際交渉といった幅広い業務に携わることのできる点も、金融庁の魅力のひとつです。経済・金融情勢がめまぐるしく変化する中、問題の所在を分析し、課題を解決するための的確な政策を企画・立案するため、幅広い視野と既存の枠組みにとらわれない柔軟な発想力を養いながら、日々の業務を行っています。

MISSIONS

金融庁のミッション

■「経済」という言葉に、みなさんは何をイメージしますか。

電機メーカーによる液晶テレビの生産、不動産デベロッパーによる都市開発、医薬品メーカーにおける新薬研究、老人ホームにおける介護サービスの提供etc…。みなさんがパッと思い浮かべるこうした経済(活動)は、「実体経済」と呼ばれています。

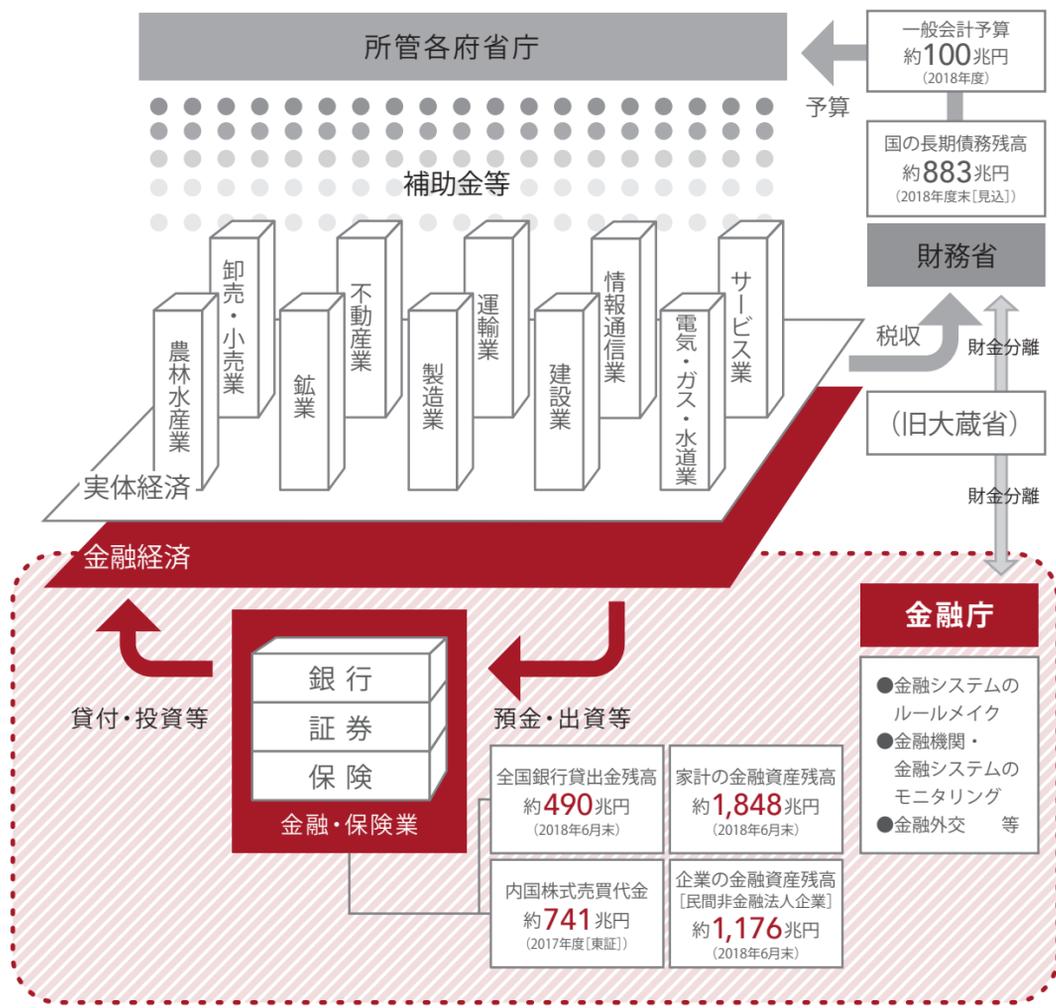
金融行政は、この「実体経済」と対をなすもうひとつの経済、「金融経済」を主な対象としています。

金融経済ではあらゆる経済主体の間で、時間・空間を跨いだ「資金の融通」(金融)が行われています。

この「金融」の存在により、私たちは、時間・空間を超えて経済活動を行うことができます。たとえば、住宅ローンを借りることで現在の貯金以上の家を建てる、成長著しい新興企業の株式を買うことで日本にいながらにしてその企業の成長を支え、利益を享受する、といった具合です。こうした金融の機能を活用することにより、各経済主体は最大限のパフォーマンスを発揮することができ、人々には豊かな暮らしがもたらされます。

一方で金融は、主体や時間、空間を超えるというその機能ゆえに、本質的に不確実性(リスク)を伴います。金融が人々の期待や信頼、将来予測に基づくものである以上、この不確実性を完全に排除することはできません。現代社会はときとして、この不確実性のコントロールに失敗し、あるいは予期し得ない大きな不確実性に曝されることがあります。その結果、各経済主体が密接に結びつく金融システムにおいて危機が伝播し、経済全体に深刻な悪影響を与えることがあるのです。金融は「経済の血液」にもたとえられる経済の重要な基盤でありながら、こうした本質的な脆さをはらんでいるのです。

このように金融が本質的に抱えるリスクを適切にコントロールしつつ、金融のポテンシャルを最大限に引き出す—これが金融庁のミッションです。



(計数の出典)財務省、日本銀行、日本取引所グループ、全国銀行協会 公表資料

PROJECT 1



次世代を創り出すベンチャー企業への支援。
その事業のリスクとリターンを理解し、成長に必要な資金を提供する投資家。日本経済を成長に導くためには、こうした投資家が安心して積極的に投資できる環境の整備が欠かせない。

■ 金融システムをデザインする

銀行法や金融商品取引法、保険業法などの金融法令を所管する金融庁は、日本経済・金融があるべき姿を中長期的視点から検討して制度設計を行っています。ベンチャー企業への資金供給を拡大する、電子商取引の増大や決済システムの高度化に対応する—さまざまな課題に向き合いながら、自由な発想で最適な政策を立案しています。

PROJECT 2



グローバル社会が直面する、金融の最先端の課題。
国際会議の場では、世界中の金融当局が集まって課題のソリューションを模索する。議場でリトナーシップを発揮しつつ、国益を視野に入れ、他国と折衝する—国際交渉力が求められている。

■ グローバルな金融危機を防止する

グローバルに、かつ密接に関連する各国の金融システム—金融のフィールドに国境はありません。ひとたび金融危機が発生すれば瞬間に世界中に伝播し、実体経済全体に大きな打撃を与えます。こうした金融危機を防止すべく、G20のイニシアチブで行われる国際金融規制改革の議論において交渉に臨む。これも金融庁の任務です。

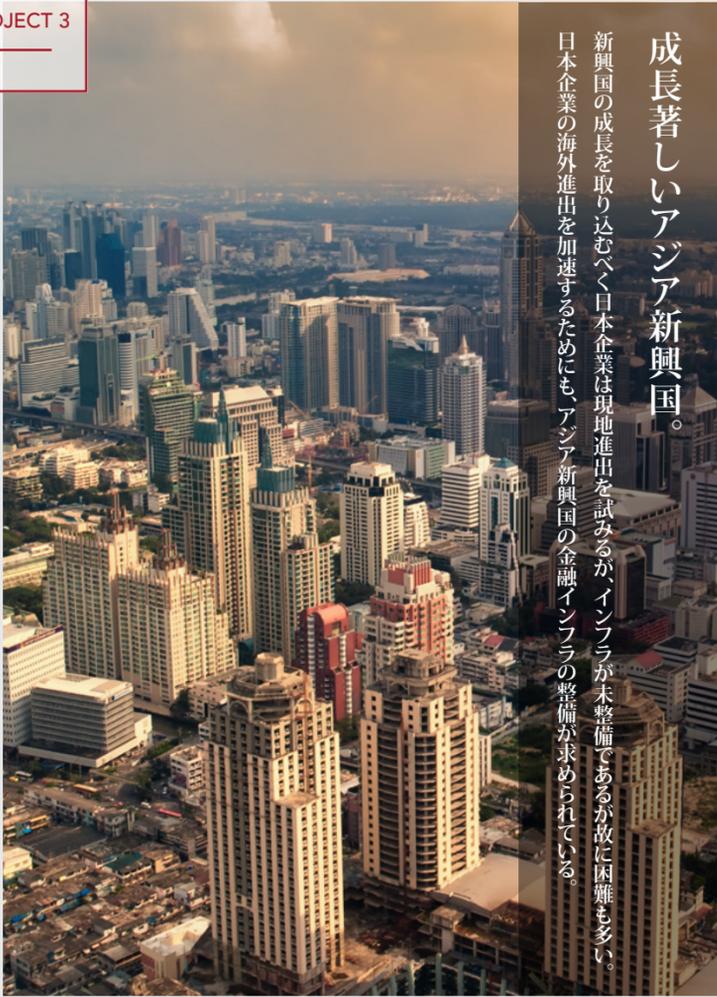
PROJECT 3

日新成

地地人

PROJECT 4

PROJECT 3



成長著しいアジア新興国。

新興国の成長を取り込むべく日本企業は現地進出を試みるが、インフラが未整備であるが故に困難も多い。日本企業の海外進出を加速するためにも、アジア新興国の金融インフラの整備が求められている。

■ アジアとともに歩む

今後アジア新興国のGDPは急速に拡大し、数年のうちにG7のGDPを超えることが予想されています。こうした中、日本経済はアジアの経済成長に貢献しつつ、アジアと一体的に成長していく必要があります。金融庁は、アジア新興国に対して日本の経験やノウハウを共有するなどの金融技術協力を実施し、日本企業の海外進出をサポートしています。

PROJECT 4



人口減少と少子高齢化に直面する地域経済。

地域経済の中核を担う地域金融機関への期待は、かつてないほどに大きくなっている。地域金融機関が安定的な経営を確保しつつ顧客に良質なサービスを提供することで、地域経済を動かしていく。

■ 地域経済と向き合う

地域の企業が経済の理に適った、持続可能なかたちで事業に取り組むよう地域金融機関が支援を行う—金融庁は地域金融機関との対話を通じて、地域金融機関がこうしたビジネスモデルを採るよう働きかけを行っています。補助金を用いないスタイルの重要な地域活性化策です。

RECRUITMENT

金融庁の採用

■ 求める人材像

金融行政のプロフェッショナルとなるポテンシャル・意欲のある方

■ 金融だけでなく、経済・産業や社会全体に対して

アンテナを高く張り巡らす「**視野の広さ**」「**好奇心**」

■ 法律、経済、会計、語学、金融工学…など幅広い分野の知識を吸収する「**向上心**」

■ 自由な発想で最適な政策を立案する「**柔軟なアタマ**」

■ 自らの手で日本を良くし、国民の幸せに貢献したい「**気概**」「**志**」

■ 採用実績 []内は女性数(内数)

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総合職 (旧Ⅰ種)	16〔8〕	11〔5〕	15〔7〕	13〔4〕	13〔5〕
一般職 (旧Ⅱ種・Ⅲ種)	26〔7〕	25〔12〕	18〔9〕	22〔9〕	22〔9〕

■ 勤務地

東京(金融庁本庁)での勤務が中心となりますが、職務の要請による地方・海外勤務もあります。

金融庁本庁以外の勤務先(2018年11月までの実績)

国内	海外
<ul style="list-style-type: none"> ● 各地の財務局 関東財務局、近畿財務局、東北財務局 等 ● 他省庁 財務省、厚生労働省、経済産業省、警察庁 等 ● 日本銀行・民間企業 日本政策投資銀行、日本証券取引所、NTTデータ、日立製作所、デンソー、東急不動産、経営共創基盤、東京大学 等 ● 地方自治体 石巻市、川崎市、養父市 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際機関 金融安定理事会(FSB)、バーゼル銀行監督委員会(BCBS)、証券監督者国際機構(IOSCO)、保険監督者国際機構(IAIS)、国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD) 等 ● 海外当局・在外公館等 米連邦準備制度理事会(FRB)、英国健全性監督機構(PRA)、在ニューヨーク日本国総領事館、在英国日本国大使館、在インド日本国大使館、在シンガポール日本国大使館、在中国日本国大使館、在ドバイ日本国総領事館、欧州連合日本政府代表部、JETRO(香港) 等

採用チームからのメッセージ



視野の広さと好奇心をもつ人へ

金融行政の特徴は、その広大な業務フィールドにあります。これは、金融が社会・経済に不可欠な仕組みを提供しており、金融の影響力がますます大きくなっていることによるものです。

金融庁では、グローバル経済から地域経済まで、あらゆる規模の社会・経済について考え、これに影響を与える金融システムのデザインに携わることができます。ステークホルダーと対話を重ねながら多様で持続可能な政策ツールを駆使しつつ、同時に、金融という1つの「軸」を持った行政官として経験を積んでいくことができます。

幅広い視野で仕事をしてみたい、技術革新によって日々進化する金融を学びつつ、その最前線で活躍したい。こうした金融庁の職場に魅力を感じるみなさん、ぜひ金融庁の扉を叩いてみて下さい。